

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	秘書事務					秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				秘書広聴係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市長、副市長の事務執行を円滑に遂行できるようにする				
内容	スケジュール管理、日程調整、随行、執務支援、来客の対応及び要望等の対応、連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	公務要請件数	市長、副市長へ出席要請があった件数	目標	1,100	1,100	1,100	件	
		実績	1,686	1,675				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	公務件数	市長、副市長への出席要請に出席した件数	目標	1,100	1,100	1,100	件	
		実績	1,383	1,498				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	15,033	15,159	15,981	15,981	15,981			
事業経費	1,791	2,601	3,423	3,423	3,423			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.47	1.38	1.38	1.38	1.38			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	13,242	12,558	12,558	12,558	12,558			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市長・副市長の役割と業務を適正且つ円滑に推進するために不可欠
		対象の適切性	適切	市の代表である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市政発展のための政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	円滑な公務遂行のため必要なサポートを行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	透明性に留意した最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市長・副市長が執務に専念できる環境を整えた	
	事業の方針	継続	現状維持する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市長・副市長のスケジュール管理を適正に行うために、「手帳、Garoon、Googleカレンダー」を使用しているが、複数のツールを使用しているため事務が煩雑になる場合もある。
今後の取組み	スケジュール管理を万全にするため、複数ツールの使用方法等を検討しつつ、出席要請に対し調整を行っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	市表彰事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	功績をたたえ市民に模範を示す				
内容	市の発展に寄与し市表彰条例の基準を満たす者を表彰する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	内申件数	推薦内申を受付けた数	目標	25	30	30	件	
			実績	25	39			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	受賞者(個人・団体)率	表彰件数÷内申件数	目標	100	100	100	%	
			実績	100	100			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,449	1,616	1,676	1,676	1,676			
事業経費	81	96	156	156	156			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.18	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,368	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	功績を顕彰することにより各分野でより一層の活躍を期待でき代替できない事業である
		対象の適切性	適切	表彰条例等により適正に行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	表彰式を行い功績の顕彰を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	式典を簡素化し、現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	功績の顕彰は同じく尽力する市民の励み及び市発展に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	市民参加のまちづくりを進める上で功績のある方々の表彰制度は不可欠である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	表彰区分のうち、善行表彰に値する「市民の模範となる地域の優れた善行や功労のあった方」については掘り起こしが難しい。
今後の取組み	自治区長や各学校長など、各方面へ功績に値する方の推薦(情報)をいただけるように働きかける。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	新春の集い事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の三者共催で開催し、市民の情報交換及び交流の場とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	案内状の送付数	招待者へ案内状を送付した数	目標	380	380	380	件	
		実績	374	384				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	参加率	参加者の人数÷招待者の人数	目標	-	60	60	%	
		実績	-	47				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,646	1,722	1,722	1,722	1,732			
事業経費	50	50	50	50	60			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.21	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,596	1,672	1,672	1,672	1,672			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市各界代表者が集い情報交換及び交流するため
		対象の適切性	改善の余地あり	招待者数を収容可能な会場の確保が必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	三者共催のため業務分担が可能
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	招待者の約半数の出席を得ることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標に近い成果が得られた	
	手段の妥当性	妥当	三者共催により各界の市民との交流と親睦を図ることができる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2年から4年まで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み開催を見送ったが、5年度は開催することができた。賀詞交換は多数の出席者が会するため、今後も感染状況を見極めつつ、会場の確保等を及び内容の見直しを検討していきたい。
今後の取組み	市政発展のために市民相互の情報交換や親睦を深める場として新春の集いに代わるものは無く、引き続き計画実施する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	栄典事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国の栄典制度に基づき、市(地方自治)に顕著な功績があった叙勲(褒章)候補者について推薦事務を行う				
内容	叙勲潜在候補者リストの作成報告、叙勲(褒章)の内申、受章者への伝達				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	潜在候補者数	叙勲潜在候補者の人数	目標	45	41	37		人
		実績	45	41				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	推薦内申人数	県へ推薦内申した人数	目標	2	2	2		人
		実績	2	2				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,878	1,912	1,932	1,932	1,932			
事業経費	54	88	108	108	108			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	推薦内申により叙勲等の受章につながる
		対象の適切性	適切	国の栄典制度の基準に基づき行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	国の栄典制度により市が行う必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	栄典制度の基準により適正に行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	功績を顕彰することが励みや意欲に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	栄典制度に基づく事務である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	限られた期限の中で、事務に遺漏ないよう正確に進めなくてはならないこと、また、秘密保持にも注意を払わなくてはならないため事務担当者1人が負う責務が大きくなってしまふ。
今後の取組み	事務に遺漏がないように、事前に資料収集等できる範囲で行うなど、栄典制度に基づく適正な事務が行えるよう検討していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	どこでも市長室事務					秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				秘書広聴係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民協働のまちづくりを進めるため、市民の意見や提案等を聴取し市政に係る情報共有を図り、事業施策の反映につなげる				
内容	広く市民からの意見や提案等を聴き、市長と意見交換を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	申込件数	どこでも市長室の申込みを受けた件数	目標		6	6	件
		実績	5	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	参加人数	どこでも市長室に参加した人数	目標		150	150	人
		実績	122	163			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	760	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意見や提案等を聴き、市政に生かしていくため
		対象の適切性	改善の余地あり	申込団体が固定化している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の意見や要望等を把握し、市政に反映させていくため必要
	有効性	指標の実績	達成できた	申込みにより実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみで最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	申込者が固定化している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	申込件数が停滞している	
	事業の方針	継続	広く市民の意見を聴くために実施方法を見直し継続する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、申込者が固定化していることが懸念される。市民の考えや地域の課題を広く把握することが困難である。
今後の取組み	広く市民の意見や要望等を聴取し、市民との情報共有を図るため、各世代にあったテーマを設定し、子育て世代や高齢者等の多様な世代の方々に集まっていただけるように開催方法を調査研究し、市長との意見交換の場を設定する。また、ホームページやお知らせ版等で参加者を募っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	広報紙発行事業					秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

シティプロモーション係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるため				
内容	毎月、広報しもつま(10日)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等や自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	12	13	13	回	
		実績	13	13				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	配布部数	広報紙の年間の配布部数	目標	17,600	17,600	17,600	部	
		実績	17,600	17,600				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	14,759	14,973	15,071	16,832	16,832			
事業経費	5,563	6,309	6,407	8,168	8,168			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.21	1.14	1.14	1.14	1.14			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	9,196	8,664	8,664	8,664	8,664			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市政情報を伝えていくために必要である
		対象の適切性	適切	市政情報を市民に提供するため、妥当である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	競争入札により単価を下げている	
	手段の妥当性	妥当	市民が情報を手にする最大の手段である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報紙の課題は、市民に読まれる紙面づくりと、その工夫を継続的に実行することです。読みやすさ、市民目線、市民の声の反映など、常に改善を意識しながら、魅力的で分かりやすい広報紙を作り上げていく必要がある。
今後の取組み	市の広報紙は、単なる情報提供ツールではなく、魅力的な記事で市民の関心を引き、分かりやすく役立つ内容にすべきである。読みやすいレイアウトや市民目線の表現に工夫し、市民の声を反映させることで、より良い広報紙を作り上げていく。今後は、お知らせ版一体化を視野に、より効率的で分かりやすい広報紙づくりに努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	お知らせ版発行業務					秘書課	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					シティプロモーション係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるため				
内容	毎月、お知らせ版(10日・25日号)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等や自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	年間発行回数	お知らせ版の年間の発行回数	目標	24	24	24	回
		実績	24	24			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	配布部数	お知らせ版の年間の配布部数	目標	300,000	300,000	300,000	部
		実績	300,000	300,000			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	2,584	994	994	2,584	2,584		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.34	0.04	0.04	0.34	0.34		
従事非常勤職員数	0.00	0.30	0.30	0.00	0.00		
概算人件費	2,584	994	994	2,584	2,584		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民サービスについての情報提供として必要である
		対象の適切性	適切	市政情報を市民に提供するため、妥当である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	広報紙と一体化により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	庁内で印刷している	
	手段の妥当性	妥当	効率的で妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	お知らせ版の課題は、効率的に市民に情報を伝えることである。現在は独立して発行しているが、将来的には広報紙と一体化することで、市民がより分かりやすく情報を入手できるようにすることが必要。
今後の取組み	将来的に広報紙と一体化するために、お知らせ版を含む紙媒体とデジタルチャネルを組み合わせ、必要な情報を分かりやすく、確実に市民に届けられるよう努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	広報配布物に関する業務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政情報を自治区等に伝達する				
内容	広報しもつま等の印刷物仕分け及び配布の業務委託				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	配布物配布数	広報配布物を配布した回数	目標	24	24	24	回	
		実績	24	24				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	情報伝達回数	広報印刷物により行政情報の伝達を行った回数	目標	24	24	24	回	
		実績	24	24				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	10,572	7,330	7,462	7,992	7,992			
事業経費	3,960	5,808	5,940	5,940	5,940			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.87	0.17	0.17	0.27	0.27			
従事非常勤職員数	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00			
概算人件費	6,612	1,522	1,522	2,052	2,052			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広報印刷物を通じた行政情報の伝達が必要
		対象の適切性	改善の余地あり	自治区未加入世帯への配布がない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費を除く当該事業経費のみで比較検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	現状の事業においては、最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	配布方法について見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	可能な限り見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治区長への配布委託では、自治区未加入世帯への配布が課題である。配布業務の効率化と未加入世帯への確実な配布を検討し、市民への確実な情報提供を目指す。
今後の取組み	広報物の配布方法の見直しが必要である。また、配布回数についても月2回から月1回への削減や、配布方法の効率化を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	企業広告に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	自治体の財政基盤を強化し、地域の産業振興や観光振興などを通じて地域経済の活性化を図る。				
内容	自治体の広報紙に企業広告を掲載し、広告収入を得ることで自治体の財政基盤を強化する。これにより、地域経済の活性化や住民サービスの向上につなげることができる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	募集掲載	企業広告募集掲載回数	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	企業数	企業広告申込数	目標	20	20	20	回
		実績	24	18			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	836	836	836	836	836		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	836	836	836	836	836		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市主導により目標実現が図られる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報しつもの広告申込みは、安定した申込数があるが、ホームページのバナー広告や市内案内掲示板「シティナビタ」は、まだ掲載枠に余裕がある。財源確保のために、さらに掲載希望企業の募集等を行い、周知していく必要がある。
今後の取組み	広報紙やホームページ上で広告掲載希望企業の募集を行い、広く周知する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	報道機関等への情報提供事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

秘書課

シティプロモーション係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営・イベント・観光等の情報収集を行い、報道機関に情報を提供する。				
内容	収集した情報(市長定例記者会見「年4回」・イベント・観光案内等)をFAX・メール等により報道機関に情報を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	報道機関

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	情報収集	報道機関へ情報提供するための情報収集の回数	目標	12	12	12	回
		実績	12	12			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	報道機関提供への情報提供数	新聞社・テレビ局等の報道機関への情報提供数	目標	50	50	130	回
		実績	71	127			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	760	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	760	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	報道機関に情報を伝達するために必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内の情報収集に係る効率的な連絡体制の整備と、市職員のPR意識を醸成する必要がある。
今後の取組み	職員向けには、広報連絡委員会などを通して、情報提供の考え方について、周知を図る。また、ラジオやタウン情報誌、地域情報サイトなどにも積極的にプレスリリースを行い、さらにマスメディアに取り上げられる機会を増やす。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	シティプロモーション推進事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の認知度向上と移住・定住の促進、地域ブランドの構築と地域住民の愛着醸成、地域活性化				
内容	本市の特性を生かした効果的なプロモーション活動を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	展示会等出展数	市のPRブースとしての出展数	目標		2	2	回	
		実績		2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	ホームページアクセス数	市のホームページのアクセス数	目標		300,000	300,000	件	
		実績		243,655				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	0	4,844	7,964	2,672	2,672			
事業経費	0	3,172	6,292	1,000	1,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	1,672	1,672	1,672	1,672			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市全体の利益を考えても必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり効果的な推進が図れた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	市を活性化するためにも必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	完成したPR動画の効果的な活用。その他、財源不足、人材不足、効果測定の難しさなどがある。
今後の取組み	効果的なシティプロモーションを行うためにも、地域資源を活用し、持続可能な地域ブランド構築を目指していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

事務事業名	ホームページ・LINE発信業務					秘書課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民への迅速な情報提供、行政サービスの利便性向上、地域の魅力を発信することで、住民の生活の質の向上と地域の活性化を図る				
内容	市ホームページやLINEを使って市政情報を発信する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	情報発信回数(LINE)	LINEでの情報発信回数	目標	300	400	400	回
		実績	333	415			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	LINE登録者数	市公式LINEの登録者数	目標	18,000	20,000	21,000	人
		実績	18,585	20,399			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	3,496	2,012	2,012	3,496	3,496		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.46	0.18	0.18	0.46	0.46		
従事非常勤職員数	0.00	0.28	0.28	0.00	0.00		
概算人件費	3,496	2,012	2,012	3,496	3,496		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民に情報を発信するために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	報道機関に情報を伝達するために必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民に必要な情報を効率よく発信するために、セグメント配信を検討中。
今後の取組み	効果的な情報発信をするために、住民ニーズに合った迅速な発信、見やすさ・わかりやすさが重要であり、これにより、住民の利便性向上が図ることができる。